

「今夏の熱中症警戒アラートの検証」 (案)

(アンケート、ヒアリングによる検証)

令和4年6月22日

令和3年度の熱中症警戒アラート検証の概要

(1) 検証の目的：

- ① 「熱中症警戒アラート」（以下、アラート）の発表についての国民の認知、どのような効果があったか、伝達方法等の課題を把握し、より改善できる点がないかプロセスを確認。
- ② アラートの発表タイミングや地域単位、基準等の改善点等を確認。
- ③ アラートの発表によりどの程度、実際に国民の熱中症予防行動に繋げることができたのか（熱中症の発生予防にどの程度貢献したのか）等を元にアラート等の内容や周知方法に改善できる点がないか確認。

(2) 検証項目：

(ア) 熱中症による救急搬送者数、死亡者数のデータ分析（資料3-1にて説明）

(イ) 関係機関や国民へのヒアリング・アンケートによる検証（本資料にて説明）

A) 自治体、教育関係等

- ・目的②③について、適切な対応がとられていたかを、協力を得られる一部自治体／教育機関等からアンケートやヒアリングを通じて検証した。

B) メディア（テレビ、ラジオ、ウェブ等）

- ・目的③について、情報提供のタイミングや方法が国民に伝わりやすいものであったか、アンケート等を通じて検証した。

C) 一般（国民）

- ・目的①③について、行動変容に繋がったかをアンケート等を通じて検証した。

令和3年度の熱中症警戒アラート検証の概要

2. アンケート・ヒアリング対象と検証内容

対象	調査内容	検証内容			
		アラートの認知度や活用実態、熱中症対策の状況	アラートによる国民の熱中症予防意識・行動への効果	アラートの運用や改善点について参考となる取組	メディア（テレビ、ラジオ、ウェブ等）による情報提供のタイミングや方法
アンケート	一般（国民）	熱中症対策の取組状況、アラートの認知度・発表の把握度、アラートの活用状況 など	○	○	○
	自治体		○	○	○
	教育委員会		○	○	○
	高齢者・障害者福祉		○	○	○
	建設業		○	○	○
	農業		○	○	○
ヒアリング	自治体、教育委員会、各種事業	課題、課題に対する工夫、国・都道府県への要望 など	○	○	○

注：○印は、各アンケート、ヒアリングにおいて検証する項目を示す。

(出典：令和3年度 第2回熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会資料)

令和3年度の熱中症警戒アラート検証の概要

3. 課題の整理

対象	課題	課題への対応
共通事項	全国へのアラート発表初年度のため継続的な検証が必要	検証を継続して実施
	対策・対応について地域差がみられており、全体の底上げが必要	熱中症発生リスクが高い地域や時期に関する情報発信により地域の取組を改善
	今後アラート活用を普及していく上で、参考となる先進事例の情報収集、周知・啓発	「地域における熱中症対策ガイドライン(仮称)」を作成してアラート活用事例を発信
一般（国民）	意識の変化の把握が不十分	意識の変化に関する質問の追加
	全世代にアラート発表を周知するため、多様な媒体を通じた情報発信を行うことが必要	高齢者が入手しやすい情報媒体に関する選択肢の追加
自治体（熱中症対策担当部局）	情報提供の検証は、受け手側(一般(国民))とのマッチングに関する検証が不十分	一般(国民)の情報入手先に関する質問の選択肢に、「自治体」を追加
教育・保育（教育委員会）	「気温に基づく対応」に対する「アラート・WBGTに基づく対応」の優位性に関する情報発信	気温とアラート・WBGTの熱中症救急搬送の関係性の比較情報の発信
高齢者・障がい者福祉、建築業、農林水産事業者	アンケート回収率が低く、工夫が必要	自由記載回答の活用を検討するとともに今後の調査方法の改善を検討

令和4年度の熱中症警戒アラート検証のポイント

令和3年度の検証における課題に対応するため、令和4年度の検証ポイントを以下に示す。

1. 熱中症対策WEBアンケート調査

(1) 共通事項

令和3年度の検証を継続

- 熱中症警戒アラートを継続的に検証していくためのベースとなる全国的・地域的な傾向を把握

(2) 一般（国民）

質問の追加

- アラート発表による対策意識の変化に関する質問の追加
- 対策意識の変化に効果的な情報発信内容の検討に資する質問内容の追加

(例) 以下の情報のうち、熱中症警戒アラートへの関心が高まるものを選択ください。

- ①文字で「極めて危険」「危険」「嚴重警戒」などとして表現
- ②アラート発表日の予想熱中症発生倍率「本日の予想熱中症発生倍率は25倍です」で表現
- ③視覚的に危険な状態を表す絵や写真
- ④.....

- アラート情報入手するタイミングに関する質問の追加

令和4年度の熱中症警戒アラート検証のポイント

質問内容の改訂

- ・ アラートに関する情報入手先として「自治体」の選択肢を追加
- ・ 高齢者が情報入手しやすい媒体を把握するため、回覧板など地域密着型の情報源に関する選択肢を追加
- ・ アラート発表による行動の変化を的確に把握するための質問内容に改訂
R3質問) 「熱中症警戒アラート」が発表されて、どのような対応を取りましたか。
改訂案) 「熱中症警戒アラート」が発表されたことで、追加的にどのような対応を取りましたか。

(3) 教育・保育（教育委員会）

気温とアラート・WBGTの熱中症救急搬送の関係性の比較情報の発信

- ・ 「気温」よりも「アラート・WBGT」にもとづく対応の方が熱中症予防には効果的であることを示す情報を作成して発信

(4) 高齢者・障がい者福祉、建築業、農林水産事業者

自由記載回答の活用を検討するとともに今後の調査方法の改善を検討

- ・ アンケートの回収率が低いですが、自由記載回答には有効な情報が含まれるため、自由記載回答のより有効な活用方法を検討
- ・ アンケート回収方法等の改善は、関係省庁との調整を含め、令和5年度以降の実施を見据えて検討

令和4年度の熱中症警戒アラート検証のポイント

2. 熱中症対策ヒアリング調査

アンケート結果を基にヒアリング先を選定

(1) 自治体（熱中症対策担当部局、教育委員会）：10部局程度

アラート活用のハードルを下げる事例を有するヒアリング対象の選定

人材、予算、組織体制、関連部署など、他の自治体でも導入しやすい事例を実施している自治体を選定

(例) 少ない人材、少ない関連部署で実施できているなど

(2) 熱中症リスクの高い事業者（高齢者・障害者福祉、建設業、農林水産業）：5～10団体程度

3. スケジュール（アンケート、ヒアリング）

6月：アンケート・ヒアリングの計画（本資料）を本検討会にて検討

9月末～10月：アンケートの実施（WEB方式）

10月～11月：ヒアリング先の選定

ヒアリングの実施（訪問もしくはWEB方式）